

はじめに

原子力発電所の運転停止に伴い、関東、関西地区の電力供給不足が懸念されている中、県内の事業所の節電への取り組み状況を把握するため、アンケートを行った。以下はその結果である。

アンケート実施内容	
調査対象	I R C 会員（県内）
調査方法	調査票を調査月報に同封し、F A X ・ 郵送で回収
調査時期	2011 年 8 月 1 日 ~ 12 日
回答状況	配布数 2,785 先 有効回答数 503 先 有効回答率 18.1%

【アンケート実施内容及び回答者の属性】

回答事業所の属性		
売上高 (年間)	1 億円未満	16.0%
	1 億円以上 5 億円未満	32.5%
	5 億円以上 10 億円未満	13.4%
	10 億円以上	38.1%
従業員数	10 人未満	21.5%
	10 人以上 50 人未満	42.9%
	50 人以上 100 人未満	12.8%
	100 人以上	22.8%
職種	農業・林業・漁業	1.0%
	建設業	13.8%
	製造業	23.5%
	卸売・小売業	25.7%
	運輸業	7.9%
	医療・福祉	3.4%
	その他	24.7%

四捨五入の関係で合計が 100%とならないことがある。

以下同様

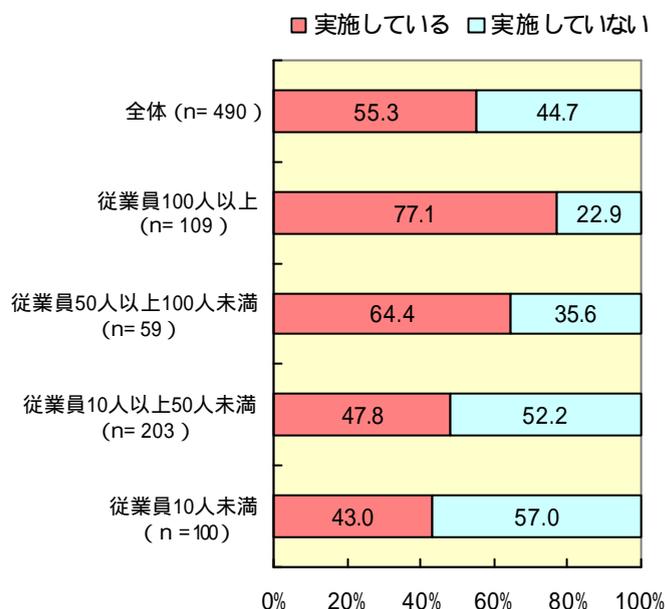
1. 節電への取り組み状況

県内の事業所において、今年の夏から新たな節電をしているかどうか尋ねたところ、55.3%が「実施している」と回答した。

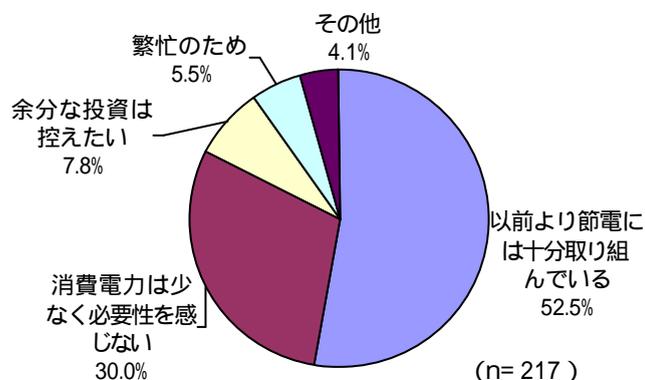
実施していない事業所に対してその理由を尋ねたところ「以前より節電には十分取り組んでいる」との回答が 52.5%を占め、全体の 8 割近くの事業所で何らかの節電を実施していることが分かった。

従業員の規模別に新たな節電の実施状況の有無をみると、従業員 100 人以上の事業所では 8 割近くが実施しており、規模の大きい事業所ほど新たな節電に取り組んでいることが分かった。

図表 1 新たな節電をしているかどうか



図表 2 新たな節電を実施しない理由



2. 主な節電対策実施状況

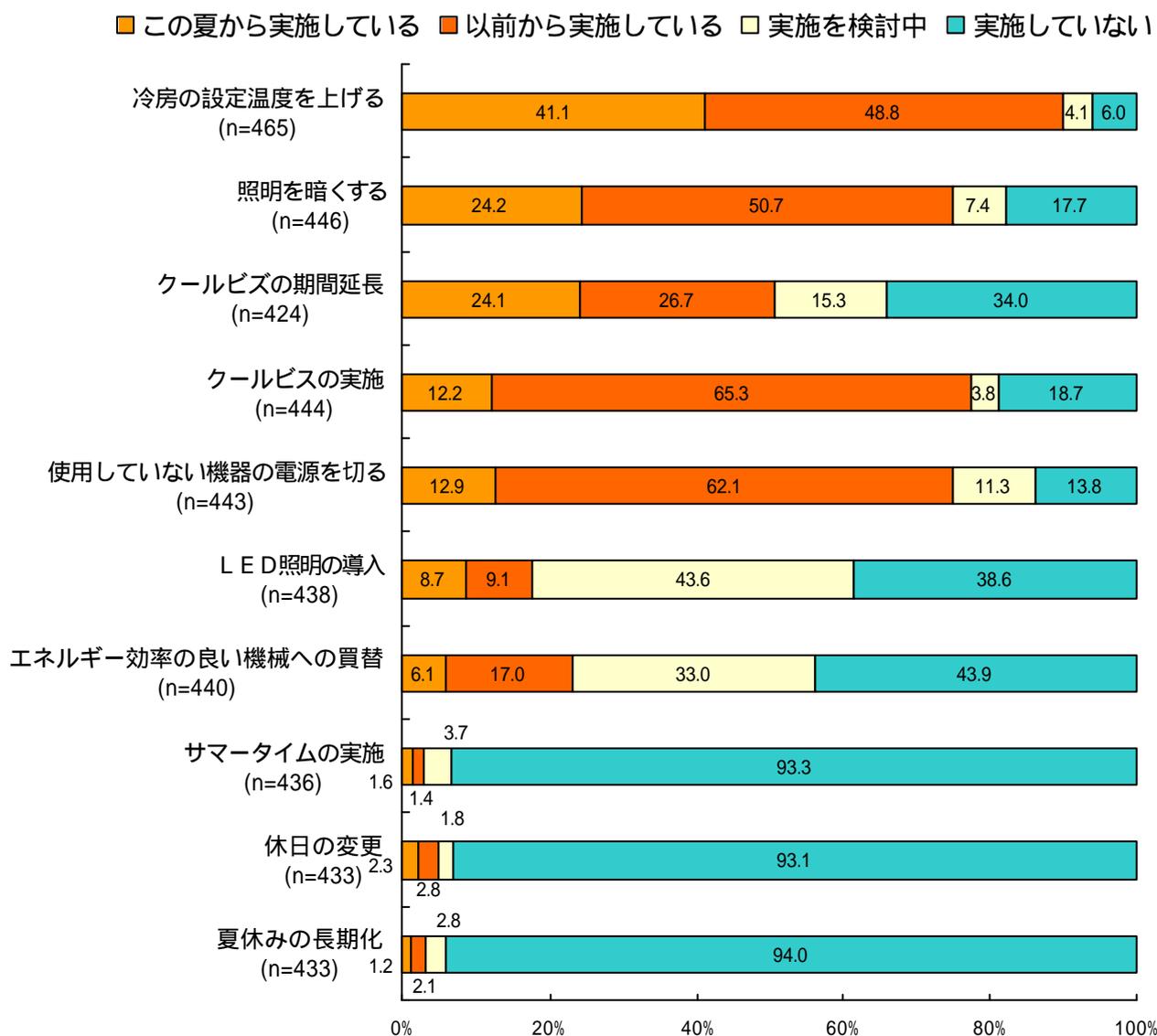
主な節電対策の実施状況を尋ねたところ、この夏から実施している対策が多かったのが、「冷房の設定温度を上げる（41.1%）」、「照明を暗くする（24.2%）」、「クールビズの期間延長（24.1%）」などの身近なものであった。

以前から実施している対策としては、「クールビズの実施（65.3%）」、「使用していない機器の電源を切る（62.1%）」との回答が多かった。

今後実施を検討している対策としては、「LED照明の導入（43.6%）」、「エネルギー効率の良い機械への買替（33.0%）」との回答が多かった。

「サマータイムの実施」、「休日の変更」、「夏休みの長期化」など節電のため勤務体制を変更している事業所は少なかった。

図表3 主な節電対策

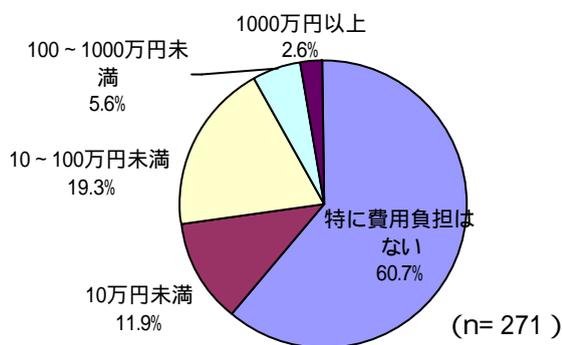


3. 節電のための費用支出状況

新たな節電をしている事業所に対して、節電のために投資した金額を尋ねたところ、6割の事業所が「特に費用負担はない」と回答した。

投資した金額の中で最も回答が多かったのが「10～100万円未満」で19.3%となった。少数ではあるが、「1千万円以上」投資したという事業所（2.6%）もあった。

図表4 節電のための投資金額

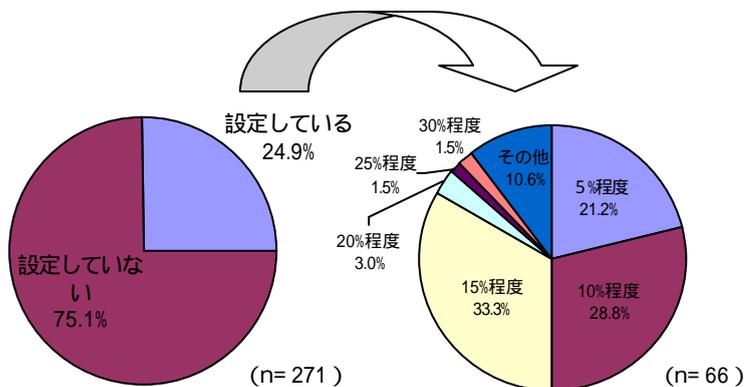


4. 節電目標の設定状況

新たな節電対策を実施している事業所に節電目標を数値化して設定しているかどうかを尋ねたところ、「設定している」と回答した事業所は24.9%にとどまった。

目標を設定している事業所に設定目標値を尋ねたところ、「15%程度」が3分の1を占めた。

図表5 節電目標設定状況

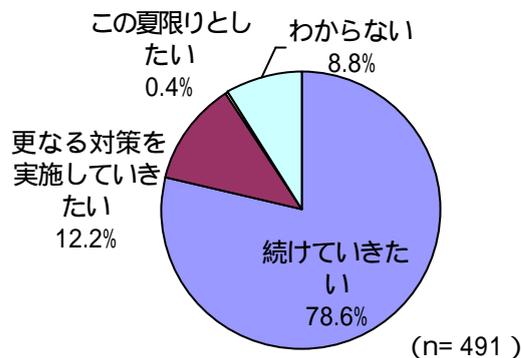


5. 今後の節電への取り組み

今後の節電への取り組みについて尋ねたところ、12.2%の事業所が「更なる対策を実施していきたい」と回答し、「続けていきたい」と合わせると9割程度が節電を続けていくと回答している。

今後も、県内での節電への取り組みは続いていくものと考えられる。

図表6 今後の節電への取り組み



6. 節電がもたらす企業活動への影響

節電の気運が高まっている中で、事業活動に与える影響を尋ねたところ、87.0%が「変わらない」と回答した。「プラス影響が出ている」と回答した事業所は8.7%で「マイナス影響が出ている」を4ポイント程度上回った。

図表7 節電がもたらす企業活動への影響

